

大学評価学会第14回プレ企画
「無償化教育の漸進的導入」と大学評価基準
（「漸進的無償化」科研 第5回公開研究会）
（2017年3月3日、龍谷大学深草学舎）

**大学ガバナンスと社会的公共性の確立
—「無償化プログラム」の可能性—**

重本直利（龍谷大学）

目次

はじめに—「無償化プログラム」の射程—

I. ソウル市立大学の事例の考察 (PP)

II. 日本の大学財政問題 (以下レジュメ)

III. 大学ガバナンスと社会的公共性の確立

—学問の自由と大学の自治の21世紀的あり方—

おわりに—「無償化プログラム」の可能性—

I. ソウル市立大学の事例の考察

—「漸進的無償化」科研第2回日韓シンポジウムの報告から(2017年2月11日、東京・本郷にて)—

1) ソウル市立大学「半額登録金」政策の導入背景と主な経緯

＜政策面＞

- ・高額の登録金の社会問題化、セヌリ党が2006年の地方自治体長の選挙で公約。
- ・2011年から学生、市民、市民団体、野党などの参加による集会。
- ・2011年10月、ソウル市立大学の総学生会が「半額登録金」の実現の政策提案書をソウル市長候補に提出。
- ・ソウル市立大学総長は、ソウル市議会の財政経済委員会で「半額登録金はすべての人に大学教育の機会を与え、大学の公共性を高める趣旨で推進……国家人材育成に貢献、……公立大学としての社会的責務の履行……」を強調。
- ・朴元淳市長誕生、2012年から「登録金半額化」となる。

<主な反対意見>

- 市議会の反対意見は「高等教育は、自治体の負担ではなく、中央政府の仕事」。
- 反対世論（ソウル市外の学生への半額化、高等教育は「選択事項」、高校の登録金と関わって「時期尚早」）

＜社会貢献＞

- ソウル市立大学総学生会は「社会貢献宣言式」を開催。
- 「ソウル市立大学の社会貢献活動の支援に関する条例」(議員発議・議決)で、「大学の構成員の自発性の原則規定」

<大学運営>

- ソウル市立大学は市の直属機関。公立大学法人ではない。
- 大学会計は市からの「支援金」と「独自収入」を統合運営する。なお、2014年度以降は「半額登録金」は「支援金」に含まれる。

(2016年度支援金476億ウォン)

<以上、パク[2017]より>

2) ソウル市立大学の運営体制 ＜大学運営・続き＞

- 行政機構設置条例(市長の管轄下にソウル市立大学を設置)
- 大学運営委員会の設置(委員長は市長、委員12名、大学総長は委員の1人)
- 総長選出(大学から推薦された者2名以上を、地方教育公務員の人事委員会に諮問し、市長が任命する)。

<教授会>

- 2012年9月から「学則機構」として設置。教授会長(学部長)は専任教員の直接選挙。
- それまでは「教授協議会」で大学本部に建議する機能であった。2012年9月以降、審議・議決機構として権限強化。

<事務部門>

- 職員数は206名。市からの派遣公務員、大学会計職員、大学会計専門職の3種。

< 財政運営 >

- 国公立大学の会計は、「一般会計」と「大学自体収入会計」（＝期成会計、登録金等）の2つであったが、後者の不法性が最高裁で確定する。（2016年1月1日施行「国立大学の会計設置及び財政運営に関する法律」とその準用）
- 財政委員会は、「当然職」委員6名（大学院長、教務処長、学生処長など）、「一般職」委員9名（任期2年）で構成される。一般職委員には、教授会推薦教員2名、職員2名（市公務員労使市立大学支部1名と全国大学労使市立大学支部1名）、在学生2名、同窓会推薦1名、議員1名、その他1名。
- 総長は、この委員会の決定に従う。

<半額登録金に対する構成員の評価>

- 親の負担金が低減され、アルバイトが減り学業に集中できる（親、学生のプラス評価）。
- 大学との相談なしに電撃的に進められたことにかかなりの不満（教授のマイナス評価）。
- 自律的に運営されていた「期成会費収入」が減ったことで教育環境が悪化することを懸念する教授が多く、登録金半額化を公に支持する教授は非常に少ない。
- 手当受給の手続きが面倒になり、課税も強化され、教授の士気が著しく低下している。

<以上、チョン[2017]より>

参考資料

- パク・ゴヨン [2017] ヤン・スギョン 訳「ソウル市立大学の『半額登録金』はどのように可能になったのか」(「漸進的無償化」科研第2回日韓シンポジウム〈通算第5回〉の報告から) 2017年2月11日、東京・本郷にて。
- チョン・ビョンホ [2017] ヤン・スギョン 訳「ソウル市立大学の運営体制と半額登録金」(同上シンポジウム)。